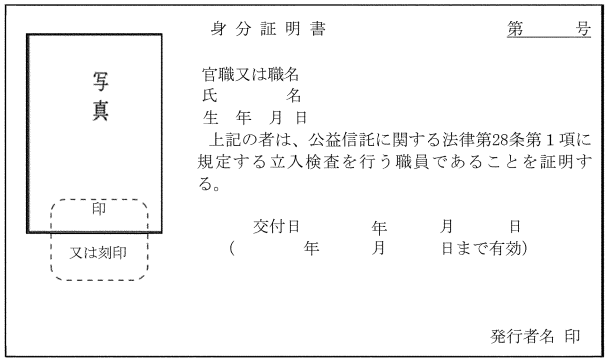
様式第十一号（第五十四条関係）

表　面



裏　面

公益信託に関する法律抜粋

第二十八条　行政庁は、公益信託事務の適正な処理を確保するために必要な限度において、内閣府令で定めるところにより、受託者に対し、その公益信託事務の処理の状況並びに信託財産に属する財産及び信託財産責任負担債務の状況に関し必要な報告を求め、又はその職員に、当該受託者の住所若しくは事務所に立ち入り、その公益信託事務及び信託財産に属する財産の状況若しくは帳簿、書類その他の物件を検査させ、若しくは関係者に質問させることができる。

２　前項の規定により立入検査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者の請求があったときは、これを提示しなければならない。

３　第一項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解してはならない。

第四十二条　内閣総理大臣は、第二十八条第一項の規定による権限（第三十五条第一項の答申又は第三十七条第一項の勧告のため必要なものに限り、第九条各号に掲げる公益信託に該当するか否かの調査に関するものを除く。）を委員会に委任する。

２　行政庁が都道府県知事である場合における第二十八条第一項の規定による権限（第三十八条において準用する第三十五条第一項の答申又は第三十八条において準用する第三十七条第一項の勧告のため必要なものに限り、第九条各号に掲げる公益信託に該当するか否かの調査に関するものを除く。）の行使については、第二十八条第一項中「行政庁」とあるのは「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第五十条第一項に規定する合議制の機関」と、「職員」とあるのは「庶務をつかさどる職員」とする。

（備考）　規格は、縦5.4cm×横8.5cmとする。

様式第十二号（第五十五条第一項関係）

年　月　日

殿

公益信託の名称
受託者の氏名又は名称
受託者の代表者の氏名

移行認可申請書

公益信託に関する法律附則第６条第１項に規定する移行認可を受けたいので、同項の規定により、下記のとおり申請します。

記

１　受託者の住所又は主たる事務所の所在地

２　信託管理人の氏名又は名称及び代表者の氏名

３　信託管理人の住所又は主たる事務所の所在地

４　公益事務を行う都道府県の区域

５　公益事務の種類及び内容

６　その他公益信託に係る信託行為の内容に関する事項

（備考）

１　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とすること。

２　受託者が二人以上ある場合は、行政庁からの連絡に対応する窓口となる者を記載すること。その他の受託者の氏名又は名称及び住所又は主たる事務所の所在地は、別紙に記載し、この申請書に添付すること。

３　信託管理人が二人以上ある場合は、いずれか一人について記載し、その他の信託管理人の氏名又は名称及び住所又は主たる事務所の所在地は、別紙に記載し、この申請書に添付すること。